

資料編
material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■ 単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■ 自己資本の充実の状況等
について

自己資本の充実の状況等 について	64
---------------------	----

■ 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	72
-------------	----



連結情報

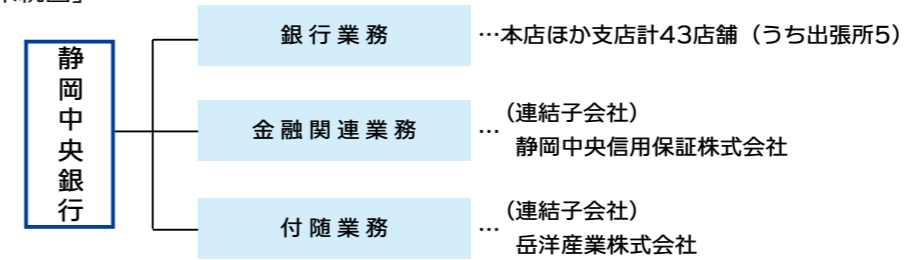
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2024年3月31日現在)

■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

(2024年3月31日現在)

■ 2023年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比15億50百万円増収の140億84百万円、連結経常費用は前期比11億58百万円増加の104億34百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比3億92百万円増益の36億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億27百万円増益の25億22百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比188億54百万円増加し、7,353億58百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比141億80百万円増加し、6,108億26百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.49%となりました。

■ 連結経営指標等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	13,206	13,271	13,332	12,533	14,084
連結経常利益	2,291	1,825	2,684	3,257	3,649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,565	1,312	1,878	2,295	2,522
連結包括利益	△1,818	7,474	1,581	1,632	10,710
連結純資産額	45,454	52,808	54,270	55,783	66,373
連結総資産額	705,747	789,144	818,345	825,076	861,338
1株当たり純資産額	1,893.93	2,200.37	2,261.27	2,324.29	2,765.55
1株当たり当期純利益	65.21	54.66	78.25	95.64	105.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.44	6.69	6.63	6.76	7.70
連結自己資本利益率	3.37	2.67	3.50	4.17	4.13
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	26,127	23,407	△12,261	13,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	△1,109	△6,376	△396	2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120	△119	△119	△120
現金及び現金同等物の期末残高	44,296	69,193	86,104	73,326	89,470
従業員数	450	457	440	433	417
[外、平均臨時従業員数]	[111]	[117]	[121]	[116]	[111]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出していません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預け金	82,470	96,109
有価証券	134,968	144,332
貸出金	596,645	610,826
その他資産	3,777	3,874
有形固定資産	8,376	8,507
無形固定資産	685	660
退職給付に係る資産	29	115
繰延税金資産	741	0
支払承諾見返	912	1,241
貸倒引当金	△3,531	△4,330
資産の部合計	825,076	861,338
預り金	714,793	733,444
借入金	45,500	50,900
その他負債	5,113	3,949
賞与引当金	364	359
役員賞与引当金	52	54
退職給付に係る負債	235	75
役員退職慰労引当金	719	791
睡眠預金払戻損失引当金	5	1
偶発損失引当金	239	297
繰延税金負債	—	2,521
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,329
支払承諾	912	1,241
負債の部合計	769,293	794,965
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	47,198	49,667
株主資本合計	49,199	51,668
その他有価証券評価差額金	3,512	11,529
土地再評価差額金	3,121	3,055
退職給付に係る調整累計額	△50	119
その他の包括利益累計額合計	6,583	14,704
純資産の部合計	55,783	66,373
負債及び純資産の部合計	825,076	861,338

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
経常収益	12,533	14,084
資金運用収益	10,414	10,519
貸出金利息	8,633	8,736
有価証券利息配当金	1,695	1,719
役務取引等収益	1,259	1,468
その他業務収益	95	—
その他経常収益	764	2,096
経常費用	9,276	10,434
資金調達費用	390	398
預金利息	390	398
役務取引等費用	1,322	1,516
その他業務費用	9	—
営業経費	6,970	7,124
その他経常費用	583	1,395
経常利益	3,257	3,649
特別利益	—	13
固定資産処分益	—	13
特別損失	0	38
固定資産処分損	0	38
税金等調整前当期純利益	3,257	3,625
法人税、住民税及び事業税	841	1,254
法人税等調整額	120	△151
法人税等合計	961	1,102
当期純利益	2,295	2,522
親会社株主に帰属する当期純利益	2,295	2,522

■連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	2,295	2,522
その他の包括利益	△663	8,187
その他有価証券評価差額金	△641	8,016
退職給付に係る調整額	△21	170
包括利益	1,632	10,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,632	10,710

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295	2,295					2,295
土地再評価差額金の取崩			—	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△641	—	△21	△663	△663
当期変動額合計	—	—	2,175	2,175	△641	—	△21	△663	1,512
当期末残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,522	2,522					2,522
土地再評価差額金の取崩			66	66					66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,016	△66	170	8,121	8,121
当期変動額合計	—	—	2,469	2,469	8,016	△66	170	8,121	10,590
当期末残高	2,000	0	49,667	51,668	11,529	3,055	119	14,704	66,373

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,257	3,625
減価償却費	519	523
貸倒引当金の増減(△)	△321	798
賞与引当金の増減(△は減少)	△0	△5
役員賞与引当金の増減(△は減少)	6	2
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	46	△85
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	36	△160
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	38	71
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△3
偶発損失引当金の増減(△)	46	58
資金運用収益	△10,414	△10,519
資金調達費用	390	398
有価証券関係損益(△)	△588	△1,695
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	—
固定資産処分損益(△は益)	0	24
貸出金の純増(△)減	△16,398	△14,180
預金の純増(△)減	11,103	18,650
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増(△)	△6,800	5,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,957	2,503
資金運用による収入	10,821	11,003
資金調達による支出	△397	△390
その他	368	△1,447
小計	△11,248	14,573
法人税等の支払額	△1,013	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,261	13,796

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,434	△7,477
有価証券の売却による収入	5,704	5,319
有価証券の償還による収入	3,710	5,292
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△220	△561
有形固定資産の売却による支出	—	107
無形固定資産の取得による支出	△157	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,777	16,143
現金及び現金同等物の期首残高	86,104	73,326
現金及び現金同等物の期末残高	73,326	89,470

ことから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 7 columns: 期首残高, 当期の損益又はその他の包括利益に計上, 購入、売却、発行及び決済の純額, レベル3の時価への振替, レベル3の時価からの振替, 期末残高, 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融商品の評価損益

- (* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
(* 3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 7 columns: 期首残高, 当期の損益又はその他の包括利益に計上, 購入、売却、発行及び決済の純額, レベル3の時価への振替, レベル3の時価からの振替, 期末残高, 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融商品の評価損益

- (* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
(* 3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

（2）時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（3）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額

3. その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額

当連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式142百万円であり、当連結会計年度における減損処理額は、ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 2 columns: 評価差額, 金額

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

Table with 2 columns: 評価差額, 金額

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

Table with 3 columns: 退職給付に係る負債, 235, 75

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度54.62%、当連結会計年度62.11%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

Table with 3 columns: 前連結会計年度, 当連結会計年度

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,633	2,513	1,386	12,533

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,736	3,713	1,634	14,084

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,324円29銭	2,765円55銭
1株当たり当期純利益	95円64銭	105円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 2,295	2,522
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,295	2,522
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
現金預け金	82,470	96,109
現金	6,865	7,080
預け金	75,604	89,029
有価証券	133,934	142,822
国債	29,753	28,832
地方債	14,351	14,386
社債	30,078	30,431
株式	28,852	37,759
その他の証券	30,898	31,412
貸出金	596,645	610,826
割引手形	1,444	1,771
手形貸付	22,178	25,706
証書貸付	533,866	545,264
当座貸越	39,156	38,083
その他の資産	3,682	3,782
前払費用	95	82
未収収益	614	591
その他の資産	2,972	3,108
有形固定資産	8,209	8,346
建物	1,763	1,909
土地	5,773	5,828
建設仮勘定	88	—
その他の有形固定資産	583	608
無形固定資産	683	659
ソフトウェア	664	639
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	13	—
繰延税金資産	730	—
支払承諾見返	912	1,241
貸倒引当金	△3,398	△4,194
一般貸倒引当金	△1,357	△1,730
個別貸倒引当金	△2,041	△2,464
資産の部合計	823,884	859,593

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
預金	716,503	735,358
当座預金	31,019	30,304
普通預金	347,749	365,421
貯蓄預金	1,746	1,672
通知預金	671	806
定期預金	330,448	333,419
定期積金	3,438	2,434
その他の預金	1,429	1,299
借入金	45,500	50,900
その他の負債	3,597	2,384
未払法人税等	204	694
未払費用	617	655
前受収益	310	250
給付補填備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	2,444	762
賞与引当金	364	359
役員賞与引当金	52	54
退職給付引当金	146	131
役員退職慰労引当金	719	791
睡眠預金払戻損失引当金	5	1
偶発損失引当金	239	297
繰延税金負債	—	2,314
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,329
支払承諾	912	1,241
負債の部合計	769,399	795,164
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	45,966	48,294
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	43,965	46,293
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	37,608	39,608
繰越利益剰余金	2,607	2,935
株主資本合計	47,967	50,295
その他有価証券評価差額金	3,396	11,078
土地再評価差額金	3,121	3,055
評価・換算差額等合計	6,518	14,133
純資産の部合計	54,485	64,429
負債及び純資産の部合計	823,884	859,593

いては、コロナ融資の返済本格化により資金繰りに影響が生じ、同影響は今後も継続するものと想定しており、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた特定業種の将来の業績への影響が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,412 百万円	3,189 百万円
危険債権額	6,531 百万円	6,230 百万円
要管理債権額	13 百万円	38 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	25 百万円
貸出条件緩和債権額	13 百万円	12 百万円
小計額	8,957 百万円	9,458 百万円
正常債権額	589,102 百万円	603,071 百万円
合計額	598,060 百万円	612,529 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1,444 百万円	1,771 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
2,400 百万円	900 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	54,542 百万円	57,523 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	54,561 百万円	57,542 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	767 百万円	499 百万円
借入金	45,500 百万円	50,900 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保証金	227 百万円	230 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
融資未実行残高	51,551 百万円	51,910 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,226 百万円	49,186 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	130 百万円 (一百万円)	105 百万円 (一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
670 百万円	1,040 百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
25 百万円	13 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（2024年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	436	431
貸倒引当金	962	1,031
減価償却費	37	36
その他	1,201	1,218
繰延税金資産小計	2,638	2,717
評価性引当額	△463	△435
繰延税金資産合計	2,175	2,282
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,399	△4,569
その他	△17	△0
繰延税金負債合計	△1,444	△4,596
繰延税金資産（負債）の純額	730	△2,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益	13,086	13,150	13,207	12,405	13,948
経常利益	2,093	1,636	2,542	3,016	3,440
当期純利益	1,431	1,184	1,782	2,132	2,381
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	44,712	51,757	53,055	54,485	64,429
総資産額	704,689	788,062	817,049	823,884	859,593
預金残高	630,373	689,185	705,129	716,503	735,358
貸出金残高	517,719	566,613	580,247	596,645	610,826
中小企業等向け貸出金残高	482,925	530,288	548,788	561,067	563,084
中小企業等向け貸出金比率	93.27	93.58	94.57	94.03	92.18
消費者ローン残高	165,122	170,156	176,800	182,568	187,681
うち住宅ローン残高	158,723	162,733	168,286	172,832	176,548
有価証券残高	116,773	127,317	133,569	133,934	142,822
1株当たり純資産額	1,863.01	2,156.57	2,210.62	2,270.23	2,684.54
1株当たり配当額	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益	59.65	49.34	74.28	88.83	99.23
自己資本比率	6.34	6.56	6.49	6.61	7.49
単体自己資本比率(国内基準)	10.67	11.38	11.53	11.80	12.17
自己資本利益率	3.01	2.44	3.59	4.18	4.40
配当性向	8.38	10.13	6.73	5.62	5.03
従業員数	444	451	434	427	411
[外、平均臨時従業員数]	[111]	[117]	[121]	[116]	[111]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第150期(2024年3月)中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,367	45	10,413	10,467	47	10,515
資金調達費用	390	-	390	398	-	398
資金運用収支	9,976	45	10,022	10,069	47	10,116
役務取引等収益	1,133	-	1,133	1,339	-	1,339
役務取引等費用	1,472	-	1,472	1,661	-	1,661
役務取引等収支	△339	-	△339	△321	-	△321
その他業務収益	95	-	95	-	-	-
その他業務費用	9	-	9	-	-	-
その他業務収支	86	-	86	-	-	-
業務粗利益	9,723	45	9,769	9,747	47	9,795
業務粗利益率	1.24%	0.81%	1.24%	1.22%	0.82%	1.21%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,015	15	3,031	2,514	16	2,530

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年3月期						2024年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	779,759	5,625	10,370	45	1.33%	0.81%	800,468	5,841	10,467	47	1.31%	0.82%
うち貸出金	582,549	-	8,633	-	1.48%	-	597,909	-	8,736	-	1.46%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	122,764	5,625	1,648	45	1.34%	0.81%	122,031	5,841	1,667	47	1.37%	0.82%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	74,444	-	85	-	0.11%	-	80,528	-	64	-	0.08%	-
資金調達勘定	749,416	-	390	-	0.05%	-	766,618	-	398	-	0.05%	-
うち預金	707,576	-	390	-	0.05%	-	717,537	-	398	-	0.06%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	41,839	-	-	-	-	-	49,081	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	3,690	3,777
退職給付費用	124	99
福利厚生費	17	19
減価償却費	513	515
土地建物機械賃借料	392	396
営繕費	23	851
消耗品費	137	119
給水光熱費	63	54
旅費	11	15
通信費	194	309
広告宣伝費	117	116
租税公課	443	493
その他	1,209	328
合計	6,941	7,096

● 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2023年3月期						2024年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	187	2	△417	△1	△230	1	220	1	△120	0	100	1
うち貸出金	163	-	△86	-	77	-	224	-	△122	-	102	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	31	2	△347	△1	△315	1	△8	1	27	0	19	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△8	-	16	-	8	-	4	-	△25	-	△21	-
支払利息	6	-	△11	-	△5	-	5	-	2	-	7	-
うち預金	6	-	△11	-	△5	-	5	-	2	-	7	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,133	-	1,133	1,339	-	1,339
うち預金・貸出金業務	280	-	280	325	-	325
うち為替業務	298	-	298	299	-	299
うち証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち代理業務	7	-	7	7	-	7
役務取引等費用	1,472	-	1,472	1,661	-	1,661
うち為替業務	106	-	106	110	-	110

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	95	-	95	-	-	-
国債等債券売却益	95	-	95	-	-	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	9	-	9	-	-	-
国債等債券売却損	4	-	4	-	-	-
国債等債券償還損	5	-	5	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.41
資本経常利益率	5.91	6.36
総資産当期純利益率	0.26	0.28
資本当期純利益率	4.18	4.40

●利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.32	0.81	1.32	1.30	0.81	1.30
資金調達原価	0.95	-	0.95	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.37	-	0.37	0.35	-	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	381,186	-	381,186	53.20%	398,204	-	398,204	54.15%
うち有利息預金	321,173	-	321,173	44.82%	335,529	-	335,529	45.62%
うち固定自由金利定期預金	329,863	-	329,863	46.03%	332,883	-	332,883	45.26%
うち変動自由金利定期預金	585	-	585	0.08%	536	-	536	0.07%
その他	1,429	-	1,429	0.19%	1,299	-	1,299	0.17%
合計	716,503	-	716,503	100.00%	735,358	-	735,358	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	716,503	-	716,503	100.00%	735,358	-	735,358	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	367,023	-	367,023	51.87%	372,951	-	372,951	51.97%
うち有利息預金	300,818	-	300,818	42.51%	312,017	-	312,017	43.48%
うち固定自由金利定期預金	333,389	-	333,389	47.11%	339,748	-	339,748	47.34%
うち変動自由金利定期預金	651	-	651	0.09%	548	-	548	0.07%
その他	1,220	-	1,220	0.17%	1,337	-	1,337	0.18%
合計	707,576	-	707,576	100.00%	717,537	-	717,537	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	707,576	-	707,576	100.00%	717,537	-	717,537	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2023年3月	75,132	77,298	143,724	15,417	8,897
	2024年3月	74,542	74,315	144,083	18,829	11,706	9,940	333,419
うち固定自由金利定期預金	2023年3月	75,109	77,236	143,583	15,299	8,654	9,979	329,863
	2024年3月	74,531	74,259	144,037	18,607	11,505	9,940	332,883
うち変動自由金利定期預金	2023年3月	23	62	140	117	242	0	585
	2024年3月	10	55	46	222	200	-	536

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
財形貯蓄残高	824	774

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	484,908	67.67%	502,280	68.30%
法人預金	227,030	31.68%	226,019	30.73%
その他	4,564	0.63%	7,058	0.95%
合計	716,503	100.00%	735,358	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,855	-	18,855	19,351	-	19,351

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	448人	-	448人	436人	-	436人
従業員1人当たり預金額	1,599	-	1,599	1,686	-	1,686

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	22,178	—	22,178	25,706	—	25,706
証書貸付	533,866	—	533,866	545,264	—	545,264
当座貸越	39,156	—	39,156	38,083	—	38,083
割引手形	1,444	—	1,444	1,771	—	1,771
合計	596,645	—	596,645	610,826	—	610,826

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	21,175	—	21,175	22,292	—	22,292
証書貸付	522,682	—	522,682	533,992	—	533,992
当座貸越	37,200	—	37,200	40,013	—	40,013
割引手形	1,490	—	1,490	1,611	—	1,611
合計	582,549	—	582,549	597,909	—	597,909

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2023年3月	35,666	23,967	39,067	28,641	430,146
	2024年3月	34,880	30,794	37,003	63,591	406,471	38,083	610,826
うち変動金利	2023年3月	9,525	10,461	16,588	15,113	312,349	26,704	390,742
	2024年3月	7,168	13,777	17,637	15,747	317,581	25,279	397,191
うち固定金利	2023年3月	26,140	13,505	22,478	13,528	117,797	12,451	205,902
	2024年3月	27,712	17,017	19,365	47,843	88,890	12,804	213,634

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	15,701	—	15,701	16,074	—	16,074

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	448人	—	448人	436人	—	436人
従業員1人当たり貸出金	1,331	—	1,331	1,400	—	1,400

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	自行預金	2,970
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	141,710	142,645
その他	24	1,054
計	144,706	146,433
保証	312,740	313,837
信用	139,199	150,554
合計	596,645	610,826
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,057	596,645	100.00%	24,461	610,826	100.00%
製造業	1,048	64,250	10.76%	1,016	65,512	10.72%
農業・林業	20	137	0.02%	20	152	0.02%
漁業	4	33	0.00%	5	30	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	52	0.00%	1	29	0.00%
建設業	1,837	58,016	9.72%	1,880	59,299	9.70%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	7,728	1.29%	21	5,651	0.92%
情報通信業	52	1,335	0.22%	52	1,960	0.32%
運輸業・郵便業	313	20,579	3.44%	301	21,532	3.52%
卸売業	313	22,213	3.72%	303	22,850	3.74%
小売業	869	22,589	3.78%	815	23,024	3.76%
金融・保険業	29	12,700	2.12%	35	16,874	2.76%
不動産業	278	28,726	4.81%	302	31,451	5.14%
不動産賃貸管理業	388	32,695	5.47%	418	34,448	5.63%
物品賃貸業	24	2,836	0.47%	26	3,952	0.64%
学術研究・専門・技術サービス業	154	3,487	0.58%	153	3,284	0.53%
宿泊業	67	7,104	1.19%	63	5,194	0.85%
飲食業	629	5,904	0.98%	583	5,621	0.92%
生活関連サービス業・娯楽業	261	4,848	0.81%	261	4,546	0.74%
教育・学習支援業	35	1,336	0.22%	39	1,342	0.21%
医療・福祉	361	31,553	5.28%	374	30,836	5.04%
その他のサービス	435	8,959	1.50%	417	9,037	1.47%
地方公共団体	7	1,337	0.22%	7	1,210	0.19%
個人による貸家業	1,005	69,452	11.64%	1,019	69,535	11.38%
その他	15,901	188,764	31.63%	16,350	193,446	31.66%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 24,057件
	金額	596,645	610,826
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	24,002件	24,396件
	金額	561,057	563,084
(B) / (A)	貸出先数	99.77%	99.73%
	金額	94.03%	92.18%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	337,670	56.59%	343,085	56.16%
運転資金	258,975	43.40%	267,741	43.83%
合計	596,645	100.00%	610,826	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
消費者ローン残高	182,568	187,681
住宅ローン残高	172,832	176,548
その他ローン残高	9,736	11,132

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	596,645	—	596,645	610,826	—	610,826
預金(B)	716,503	—	716,503	735,358	—	735,358
預貸率	(A) / (B)	83.27%	83.27%	83.06%	—	83.06%
	期中平均	82.33%	82.33%	83.32%	—	83.32%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
自行預金	36	18
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	84	76
その他	—	—
計	121	94
保証	—	—
信用	791	1,147
合計	912	1,241

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,357	1,730	373
個別貸倒引当金	2,041	2,464	422
合計	3,398	4,194	796

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,412	3,189
危険債権	6,531	6,230
要管理債権	13	38
三月以上延滞債権	—	25
貸出条件緩和債権	13	12
小計	8,957	9,458
正常債権	589,102	603,071
合計〔総与信残高(未残)〕	598,060	612,529

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,753	—	29,753	28,832	—	28,832
地方債	14,351	—	14,351	14,386	—	14,386
社債	30,078	—	30,078	30,431	—	30,431
株式	28,852	—	28,852	37,759	—	37,759
その他	20,071	10,826	30,898	21,048	10,364	31,412
うち外国債券	—	5,642	5,642	—	5,230	5,230
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	123,108	10,826	133,934	132,457	10,364	142,822

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,623	—	30,623	31,228	—	31,228
地方債	14,738	—	14,738	14,857	—	14,857
社債	30,650	—	30,650	30,470	—	30,470
株式	21,719	—	21,719	20,816	—	20,816
その他	19,094	11,562	30,657	18,571	11,927	30,499
うち外国債券	—	5,625	5,625	—	5,841	5,841
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	116,827	11,562	128,390	115,944	11,927	127,872

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2023年3月	—	9,093	—	—	—	20,659
	2024年3月	5,016	4,016	—	—	—	19,799	—	28,832
地方債	2023年3月	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202	—	14,351
	2024年3月	386	2,670	2,780	4,530	3,854	164	—	14,386
社債	2023年3月	4,507	8,946	3,324	3,036	6,609	3,653	—	30,078
	2024年3月	2,634	8,800	1,483	5,472	8,506	3,533	—	30,431
株式	2023年3月	—	—	—	—	—	—	28,852	28,852
	2024年3月	—	—	—	—	—	—	37,759	37,759
その他	2023年3月	1,029	4,522	4,027	3,265	2,525	1,202	14,325	30,898
	2024年3月	908	4,267	3,398	4,281	2,452	1,214	14,891	31,412
うち外国債券	2023年3月	500	1,098	1,175	1,475	191	1,202	—	5,642
	2024年3月	—	1,498	1,274	1,052	190	1,214	—	5,230
うち外国株式	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2023年3月	5,823	23,809	11,575	9,064	14,765	25,718	43,177	133,934
	2024年3月	8,945	19,754	7,662	14,284	14,812	24,712	52,650	142,822

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	123,108	10,826	133,934	132,457	10,364	142,822
預金(B)	716,503	—	716,503	735,358	—	735,358
預証率	(A)/(B)	—	18.69%	18.01%	—	19.42%
	期中平均	—	18.14%	16.15%	—	17.82%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	388	386
合計	388	386

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
国債	65	106
地方債・政保債	—	—
合計	65	106

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2023年3月期					2024年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,495	26,563	7,067	7,970	902	18,506	35,570	17,064	17,579	515
債券	75,481	73,514	△1,967	102	2,069	75,743	72,610	△3,133	58	3,191
国債	31,242	29,753	△1,488	64	1,553	31,210	28,832	△2,377	19	2,397
地方債	14,533	14,351	△181	10	191	14,632	14,386	△245	0	246
社債	29,705	29,408	△296	27	324	29,901	29,391	△509	38	548
その他	31,109	30,805	△303	1,232	1,536	29,606	31,322	1,716	2,740	1,024
合計	126,086	130,882	4,796	9,305	4,509	123,856	139,503	15,647	20,378	4,731

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	3,998	671	4	2,870	1,937	46

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
満期保有目的の債券	670	1,040
その他有価証券	1,242	1,138
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,149	1,048
非上場外国証券	—	—
その他	92	89

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
評価差額	4,796	15,647
その他有価証券	4,796	15,647
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,399	△4,569
その他有価証券評価差額金	3,396	11,078

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	996	735,623	1,003	781,598
	各地より受けた分	1,485	873,544	1,512	939,317
代金取立	各地へ向けた分	4	8,096	0	133
	各地より受けた分	4	6,549	0	30

●1株当たり配当等の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	59.65円	49.34円	74.28円	88.83円	99.23円
1株当たり純資産額	1,863.01円	2,156.57円	2,210.62円	2,270.23円	2,684.54円
配当性向	8.38%	10.13%	6.73%	5.62%	5.03%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2023年11月10日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月10日 取締役会決議	60	2.5
2024年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期	2024年3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,139	51,608
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	47,198	49,667
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△50	119
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△50	119
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,357	1,733
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,357	1,733
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	201	-
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 50,647	53,462
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	480	462
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	480	462
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	29	115
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 510	577
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 50,137	52,884
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	396,569	404,144
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,607	19,024
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 415,176	423,169
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.07	12.49

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2023年 3月期	2024年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,907	50,235
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	45,966	48,294
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,357	1,730
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,357	1,730
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	201	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 49,466	51,966
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	478	461
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	478	461
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	13	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 492	461
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ) 48,974	51,504

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	396,631	404,397
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	－
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	－	－
うち、繰延税金資産	－	－
うち、前払年金費用	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,084	18,501
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 414,716	422,899
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.80	12.17

定性的な開示事項

- 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）
 - 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。
 - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）
 - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（開示告示第10条第3項第2号）
 - 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（開示告示第12条第3項第3号）
当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により充分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。
- 信用リスクに関する事項
 - 信用リスク管理の方針及び手続きの概要
 - リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。
当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信業議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当
自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。
当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。
貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。
「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

○標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
・「R&I」「JCR」「Moody's」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要
（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）
信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。
当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。
また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。
なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）
当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】	2023年3月期		2024年3月期		【連結】	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	29,437		39,136		上場している出資等	30,325		40,084	
上記に該当しない出資等	2,289		2,188		上記に該当しない出資等	1,149		1,048	
合計	32,145	32,145	41,324	41,324	合計	31,475	31,475	41,132	41,132

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	2023年3月期		2024年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	575	575	1,891	1,891
償却額	△142	△142	—	—

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2023年3月期		2024年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,796	4,924	15,647	16,251
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2023年3月期		2024年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	22,084	22,084	21,480	21,480
マンドート方式	1,942	1,942	1,523	1,523
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】	△EVE		△NII		【連結】	△EVE		△NII	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
上方パラレルシフト	7,285	6,288	0	0	上方パラレルシフト	7,285	6,288	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0	下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,796	7,256			スティープ化	7,796	7,256		
フラット化					フラット化				
短期金利上昇					短期金利上昇				
短期金利低下					短期金利低下				
最大値	7,796	7,256	0	0	最大値	7,796	7,256	0	0
	2023年3月期		2024年3月期			2023年3月期		2024年3月期	
自己資本の額	48,974		51,504		自己資本の額	50,137		52,884	

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

取締役会	開催回数 (2023年4月～2024年3月)	
		1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の株主総会において年額250百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)					
		固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金	
対象 (除く社外役員)	19	380	基本報酬	その他	基本報酬		賞与
		281	167	113	51	—	51

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2023年6月29日開催の定時株主総会終了の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。